



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 若築建設株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 彦坂 義助
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 衣非 勉 TEL (03) 3492 - 0273
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	81,571	△15.8	△697	—	△131	—	△10,347	—
18年3月期	96,863	14.7	2,029	74.1	3,344	△27.3	2,326	△46.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	△83.88	—	△27.4	△0.1	△0.9
18年3月期	19.82	—	5.7	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,199百万円 18年3月期 1,802百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	116,948	31,935	27.2	257.51
18年3月期	123,659	43,874	35.5	355.71

(参考) 自己資本 19年3月期 31,768百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△4,979	△3	3,586	6,636
18年3月期	6,217	769	△9,088	8,034

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
18年3月期	円 銭 3.00	円 銭 3.00	百万円 370	% 15.1	% 0.9
19年3月期	—	0.00	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	0.00		—	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	31,000	21.5	△1,000	—	△1,000	—	△600	—	△4.86
通期	90,000	10.3	1,300	—	1,300	—	800	—	6.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、15 ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年3月期 129,649,939株 18年3月期 129,649,939株

② 期末自己株式数

19年3月期 6,278,969株 18年3月期 6,308,152株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	79,111	△15.7	△796	—	△1,357	—	△11,531	—
18年3月期	93,853	15.4	1,826	75.5	1,316	253.2	440	259.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	△93.47	—
18年3月期	3.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	107,837	24,694	22.9	200.16
18年3月期	115,137	37,989	33.0	307.92

(参考) 自己資本 19年3月期 24,694百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	30,000	22.4	△1,100	—	△1,400	—	△1,000	—	△8.11
通期	86,000	8.7	1,200	—	500	—	100	—	0.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、ゼロ金利政策の解除による金利の上昇等の不安要素を抱えながらも、企業収益の改善を背景にした民間設備投資の増加、雇用環境の改善等により、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資は増加傾向にありますが、国及び地方公共団体が財政構造改革を推し進めているなかでの公共投資の減少基調は依然として続いており、当社を取り巻く環境は大変厳しい状況で推移しております。

当社グループはこのような状況の下で懸命の努力を続けたものの、売上高は815億円と前連結会計年度に比べ152億円(前年同期比15.8%減少)の減収となりました。

損益につきましては、6億円の営業損失(前年同期は営業利益20億円)、1億円の経常損失(前年同期は経常利益33億円)となりました。

また、財政状態の健全化を図るため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の早期適用による棚卸不動産評価損(40億円)、支店等事業所経費の販管費化に伴う前期繰越支店経費の処理損(5億円)、開発事業損失の引当(11億円)を特別損失に計上いたしました。さらに、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う取崩しにより、法人税等調整額39億円を計上した結果、103億円の当期純損失(前年同期は当期純利益23億円)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、主に公共投資の削減により、厳しい状態が続いております。そのような状況のもと努力を続けましたものの、当社グループの建設事業の売上高は783億円と前連結会計年度に比べ48億円(前年同期比5.8%減少)の減収となりました。損益につきましては、工事利益率は前期に比べ改善したものの、完成工事高の減少に伴う利益額の減少等により、営業損失11億円(前年同期は営業損失14億円)となりました。

(不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境は、都心部の地価は回復基調にあるものの、全体としては未だ好況とは言えない状態です。このような状況を考慮し、賃貸を中心に堅実な営業活動を行いました。前連結会計年度に都心部の大型物件を売却した影響により、当社グループの不動産事業等の売上高は36億円と前連結会計年度に比べ100億円(前年同期比73.2%減少)の減収、営業利益は4億円と前連結会計年度に比べ30億円(前年同期比87.7%減少)の減益となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、民間設備投資の増加は期待できるものの、公共投資の抑制傾向は続き、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

また、不動産事業等におきましても、全国的な地価の早期上昇は期待できず、直ちに業績向上には繋がらないと考えております。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成20年3月期の業績予想につきましては、売上高900億円、経常利益13億円、また当期純利益8億円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

(資産)

流動資産は受取手形・完成工事未収入金等が45億円増加しましたが、未成工事支出金が20億円、不動産事業等支出金が19億円、それぞれ減少し、棚卸不動産の評価損等により販売用不動産が24億円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ23億円減少し、721億円となりました。

固定資産は有形固定資産が19億円増加しましたが、長期貸付金が回収により33億円、繰延税金資産の取崩しにより31億円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億円減少し、447億円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ67億円減少し、1,169億円となりました。

(負債)

流動負債は短期借入金が63億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ57億円増加し、695億円となりました。

固定負債は長期借入金が 33 億円減少しましたが、土地再評価差額を取崩したことにより繰延税金負債が 11 億円、開発事業損失引当金の計上により 11 億円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 3 億円減少し、154 億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 54 億円増加し、850 億円となりました。
(純資産)

当期純損失の計上により利益剰余金が 109 億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ 121 億円減少し、319 億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売上債権が増加したこと及び税金等調整前当期純損失により、49 億円の資金の減少(前年同期は 62 億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、貸付金の回収と投資有価証券及び有形固定資産の売却がありました。有形固定資産の取得等によりほぼ増減なし(前年同期は 7 億円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の約定返済をすすめておりますが、運転資金需要に伴う短期借入金の増加と社債の発行の結果、35 億円の資金の増加(前年同期は 90 億円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から 13 億円減少し、66 億円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	28.1%	35.5%	27.2%
時価ベースの自己資本比率	22.5%	28.5%	13.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	51.86	4.85	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.86	7.83	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※19年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本にしております。

しかしながら、平成19年3月期(第191期)におきましては、当期純損失となりましたので、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、更に、経営の効率化・合理化を推進し、経営体質の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成17年度を初年度とする「第14次長期計画」を策定し推進しておりますが、建設市場の縮小傾向、価格競争の激化等、建設業を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中で、価格のみの競争から品質・技術を総合的に

評価する総合評価方式の拡大など公共調達システムに係る制度改革等に的確に対応し、企業体質を強靱なものにするため、計画内容を見直し、取り組みを強化することいたしました。

「第14次長期計画」の見直しでは、「新しい環境に対応した安定的な収益を実現できる強固な事業基盤の確立」を重点方針に掲げ、時代に即応できる新たな施策を策定すると共に、従来の施策をより一層強化し、目的達成に向けて徹底した展開を推し進めてまいります。第14次長期計画(見直し)の重点施策は以下のとおりです。

①事業規模に見合った組織体制の確立

営業エリアの選択と経営資源の集中を核として本支店・営業所等の組織を見直し、効率的でコンパクトな組織体制の構築を進めるとともに、営業、施工、技術部門の連携強化を図り、提案型の営業体制の確立を目指してまいります。

また、事業責任をより明確にしコスト競争力の強化を図るため、本社の機構改革を行い、土木事業、建築事業、不動産事業を柱とする事業部門制を導入致します。

②技術営業力の強化

当社がこれまで培った実績と技術で、臨海部を中心として公共及び民間企業へ良質な技術サービスを提供する企画営業を展開するとともに、社会的ニーズの高い建設廃棄物対策、環境技術の開発等、環境保全に関わる諸問題やPFI事業の新しい分野にも積極的に取り組んでまいります。

建築部門におきましては、設計・施工一貫した技術サービスの提供を図るための総合的な技術力強化に取り組んでまいります。

③利益重視の基本原則徹底による本業収益力の強化

収益力を強化するため、各種データベースを拡充し、さらに施工技術力を融合することによって、積算体制を強化し、価格競争力を高めてまいります。

経営資源の集中による効率性・経済性を最大限に活用し、人件費を含むコスト削減施策を実施するとともに、各事業所の構成見直しにより経費圧縮に取り組んでまいります。

④佐藤工業株式会社との業務連携

技術交流や資産の相互利用等を通じ、さらなる相互補完体制の確立・強化に取り組んでまいります。

これらの重点施策を確実に実行するとともに、機動的・安定的な資金調達及び有利子負債の圧縮による財務体質の強化に努め、コーポレートガバナンスを充実させ、防災活動や地域交流等の社会貢献活動も推進してまいります。

4－(1).連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		8,092		6,675		△1,417
受取手形・完成工事 未収入金等		24,576		29,120		4,543
販売用不動産		16,833		14,405		△2,427
未成工事支出金		13,992		11,966		△2,026
不動産事業等支出金		2,244		297		△1,947
繰延税金資産		2,254		1,566		△688
その他		6,708		8,356		1,648
貸倒引当金		△206		△195		10
流動資産合計		74,496	60.3	72,191	61.7	△2,304
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		11,004		11,392		388
機械・運搬具・工 具器具備品		5,013		4,903		△110
船舶		7,050		6,002		△1,047
土地		13,264		15,078		1,814
減価償却累計額		△15,728		△14,823		905
有形固定資産合計		20,603		22,553		1,949
2. 無形固定資産		148		157		9
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		19,052		19,502		450
長期貸付金		3,345		12		△3,332
繰延税金資産		4,116		1,014		△3,102
その他		2,311		1,919		△392
貸倒引当金		△441		△447		△6
投資その他の資産合 計		28,384		22,002		△6,382
固定資産合計		49,136	39.7	44,713	38.2	△4,423
III 繰延資産		25	0.0	42	0.1	16
資産合計		123,659	100	116,948	100	△6,711

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払 金等		26,181		26,279		98
社債(1年以内償還予 定)		852		1,152		300
短期借入金		18,740		25,042		6,302
未払法人税等		120		99		△20
未成工事受入金等		11,466		11,667		200
賞与引当金		482		423		△59
完成工事補償引当金		34		53		19
工事損失引当金		—		409		409
その他		5,919		4,406		△1,512
流動負債合計		63,797	51.6	69,535	59.5	5,737
II 固定負債						
社債		1,918		2,616		698
長期借入金		8,674		5,367		△3,307
再評価に係る繰延税 金負債		1,601		2,735		1,133
退職給付引当金		2,858		2,908		50
役員退職慰労引当金		171		—		△171
開発事業損失引当金		310		1,505		1,195
その他		264		344		80
固定負債合計		15,798	12.8	15,477	13.2	△320
負債合計		79,596	64.4	85,012	72.7	5,416
(少数株主持分)						
少数株主持分		188	0.1	—		—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		15,431	12.5	—		—
III 利益剰余金		18,050	14.6	—		—
IV 土地再評価差額金		7,385	6.0	—		—
V その他有価証券評価差 額金		218	0.2	—		—
VI 自己株式		3,481	2.8	—		—
△694		△694	△0.6	—		—
資本合計		43,874	35.5	—		—
負債、少数株主持分及 び資本合計		123,659	100	—		—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	—	—	15,431	13.2	—
2	資本剰余金	—	—	18,053	15.4	—
3	利益剰余金	—	—	△3,531	△3.0	—
4	自己株式	—	—	△691	△0.6	—
	株主資本合計	—	—	29,262	25.0	—
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	3,232	2.8	—
2	土地再評価差額 金	—	—	△725	△0.6	—
	評価・換算差額等合計	—	—	2,506	2.2	—
III 少数株主持分						
	少数株主持分	—	—	166	0.1	—
	純資産合計	—	—	31,935	27.3	—
	負債純資産合計	—	—	116,948	100	—

4-(2).連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較 増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		83,215		78,383		
不動産事業等売上高		13,648	96,863	3,188	81,571	△15,291
II 売上原価						
完成工事原価		81,198		72,839		
不動産事業等売上原価		9,721	90,920	2,631	75,471	△15,449
売上総利益						
完成工事総利益		2,016		5,543		
不動産事業等総利益		3,926	5,943	556	6,100	157
III 販売費及び一般管理費			3,914		6,798	2,884
営業利益			2,029		—	—
営業損失			—		697	△0.9
IV 営業外収益						
受取利息		65		63		
受取配当金		108		87		
持分法による投資利益		1,802		1,199		
その他		233	2,208	60	1,411	△797
V 営業外費用						
支払利息		793		755		
その他		100	893	89	844	△48
経常利益			3,344		—	—
経常損失			—		131	△0.2
VI 特別利益						
前期損益修正益		100		109		
固定資産売却益		7		33		
投資有価証券売却益		483		287		
その他		5	597	28	458	△138

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較 増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VII 特別損失						
前期損益修正損		279		197		
固定資産売却損		5		48		
固定資産除却損		12		19		
貸倒引当金繰入額		89		—		
減損損失		175		—		
開発事業損失引当金繰 入額		—		1,195		
棚卸不動産評価損		—		4,045		
その他		238	802	1,122	6,630	8.1
税金等調整前当期純利 益			3,140		—	—
税金等調整前当期純損 失			—		6,302	△7.7
法人税、住民税及び事業 税		139		120		
法人税等調整額		658	798	3,951	4,072	5.0
少数株主利益			16		—	—
少数株主損失			—		26	0.0
当期純利益			2,326		—	—
当期純損失			—		10,347	△12.7

4－(3). 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		16,845
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	1,205	1,205
III	資本剰余金期末残高		18,050
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		4,654
II	利益剰余金増加高		
1	土地再評価差額金 取崩額	723	
2	当期純利益	2,326	
3	連結子会社合併に よる利益剰余金増 加高	30	3,079
III	利益剰余金減少高		
1	株主配当金	348	
2	土地再評価差額金 取崩額	—	348
IV	利益剰余金期末残高		7,385

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	15,431	18,050	7,385	△694	40,174
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△369		△369
当期純損失			△10,347		△10,347
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		3	5
土地再評価差額金の取崩			△199		△199
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	2	△10,917	2	△10,911
平成19年3月31日 残高(百万円)	15,431	18,053	△3,531	△691	29,262

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	3,481	218	3,699	188	44,063
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△369
当期純損失					△10,347
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					△199
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△249	△944	△1,193	△22	△1,216
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△249	△944	△1,193	△22	△12,128
平成19年3月31日 残高(百万円)	3,232	△725	2,506	166	31,935

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4-(4). 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,140	△6,302
減価償却費		570	619
減損損失		175	—
棚卸不動産評価損		—	4,045
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△169	13
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△2,082	50
開発事業損失引当金の増加・減少(△)額		—	1,195
その他引当金の増加・減少(△)額		50	196
受取利息及び受取配当金		△173	△150
支払利息		793	755
持分法による投資損失・利益(△)		△1,802	△1,199
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)		△483	△287
有価証券・投資有価証券評価損・益(△)		2	31
固定資産除売却損・益(△)		11	34
売上債権の減少・増加(△)額		2,400	△4,543
未成工事支出金の減少・増加(△)額		2,598	2,011
棚卸資産の減少・増加(△)額		6,725	△239
仕入債務の増加・減少(△)額		△4,379	98
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△1,762	200
その他資産の減少・増加(△)額		1,435	538
その他負債の増加・減少(△)額		△58	△1,337
その他		△23	21
小計		6,970	△4,246
利息及び配当金の受取額		206	150
利息の支払額		△793	△762
法人税等の支払額		△165	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,217	△4,979
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△295	△2,409
有形固定資産の売却による収入		142	336
投資有価証券の取得による支出		△202	△63

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資有価証券の売却等による収入		969	653
貸付けによる支出		△1,753	△136
貸付金の回収による収入		1,491	1,395
その他		417	221
投資活動によるキャッシュ・フロー		769	△3
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少(△)額		△7,344	7,148
長期借入れによる収入		4,295	2,528
長期借入金の返済による支出		△7,772	△6,682
社債の発行による収入		2,877	1,959
社債の償還による支出		△802	△1,002
配当金の支払額		△350	△370
自己株式の取得による支出		△1	△0
自己株式の売却による収入		9	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,088	3,586
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△2
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△2,094	△1,398
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		10,129	8,034
Ⅶ 現金及び現金同等物期末残高		8,034	6,636

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法</p>	<p>棚卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>—————</p> <p>社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>—————</p>	<p>棚卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法</p> <p>未成工事支出金 個別法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更により、営業損失及び経常損失は79百万円、税金等調整前当期純損失は4,124百万円増加しております。</p> <p>社債発行費は、社債償還期間内での定額法により償却しております。ただし、第190期以前計上分の社債発行費については旧商法施行規則に基づき3年間の均等償却をしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これにより経常損失及び税金等調整前当期純損失は8百万円減少しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は 175百万円 減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12 月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 31,768 百万 円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年 度における連結貸借対照表の純資産の部については、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (支店等事業所における管理費等の会計処理) 従来、本社以外の支店等事業所で発生する販売・管理 経費は、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦してお りましたが、当連結会計年度より施工支援経費と認めら れるものを除き、販売費及び一般管理費として処理する ことといたしました。 この変更は、近年における受注環境の変化により、支 店等事業所において発生する経費の性質が変容しつつあ る状況を踏まえ、当連結会計年度において支店等事業所 における組織の見直しを行ったことを機に、発生経費の 区分を明確化したことを受けて、施工支援経費以外の経 費を販売費及び一般管理費として処理することで、損益 区分をより適正に表示することを目的として行ったもの であります。 なお、この変更により、従来と同一の方法によった場 合に比べ、完成工事原価は 3,044 百万円の減少、売上総 利益は 3,044 百万円、販売費及び一般管理費は 2,991 百 万円の増加となり、営業損失、経常損失は 52 百万円減少 いたしました。また、期首時点で未成工事支出金に配賦 されている経費のうち、施工支援経費以外のもの 570 百 万円を特別損失として計上したため、税金等調整前当期 純損失は 517 百万円の増加となっております。 セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載 しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(退職給付信託) 平成18年3月28日に、現金2,000百万円による退職給付信託の設定を行っております。これにより当連結会計年度末の退職給付引当金は同額減少しております。損益に対する影響は軽微であります。</p> <p>_____</p> <p>(土地再評価に係る繰延税金資産の取崩し) 当連結会計年度末において、土地の再評価に係る税金相当額の内、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な860百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>	<p>_____</p> <p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を振替え、制度廃止以前の期間にかかる支給見積額175百万円を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(土地再評価に係る繰延税金資産の取崩し) 当連結会計年度末において、土地の再評価に係る税金相当額の内、「土地再評価に係る繰延税金資産」について回収の可能性を個別に見直した結果、回収の可能性を見込むことが困難な1,144百万円を取崩し、同額を「土地再評価差額金」から減額しております。</p>

注記事項（連結貸借対照表関係）（連結損益計算書関係）（連結株主資本等変動計算書関係）（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（リース取引関係）（有価証券関係）（デリバティブ取引関係）（退職給付関係）（税効果会計関係）（関連当事者との取引）

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,215	13,648	96,863	—	96,863
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	84	84	(84)	—
計	83,215	13,732	96,948	(84)	96,863
営業費用	84,649	10,269	94,918	(84)	94,834
営業利益	△1,433	3,463	2,029	—	2,029
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	64,406	40,645	105,051	18,607	123,659
減価償却費	444	125	570	—	570
資本的支出	339	192	531	—	531

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,383	3,188	81,571	—	81,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	487	487	(487)	—
計	78,383	3,675	82,059	(487)	81,571
営業費用	79,508	3,248	82,756	(487)	82,269
営業利益	△1,125	427	△697	—	△697
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	66,375	33,931	100,306	16,641	116,948
減価償却費	485	134	619	—	619
資本的支出	447	1,929	2,376	—	2,376

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 18,607 百万円、当連結会計年度 16,641 百万円であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3. 当連結会計年度において、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載の通り、従来、完成工事原価及び未成工事支出金に配賦しておりました、本社以外の支店等事業所で発生する販売・管理経費を、販売費及び一般管理費に計上することに変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、建設事業の営業損失は 52 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	355.71	257.51
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	19.82	△83.88

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益 (損失) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (損失) (百万円)	2,326	△10,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (損失) (百万円)	2,326	△10,347
普通株式の期中平均株式数 (千株)	117,349	123,356

5-(1).比較貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		7,674		6,464		△1,210
受取手形		514		2,918		2,404
完成工事未収入金		22,836		25,530		2,694
不動産事業等未収入 金		286		229		△57
販売用不動産		16,492		14,032		△2,460
未成工事支出金		13,382		11,290		△2,092
不動産事業等支出金		2,244		281		△1,962
繰延税金資産		1,081		394		△687
短期貸付金		172		2,288		2,115
立替金		5,059		4,861		△198
その他		1,406		1,190		△215
貸倒引当金		△174		△165		8
流動資産合計		70,977	61.7	69,316	64.3	△1,661
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		10,137		10,186		
減価償却累計額		4,457	5,680	4,551	5,635	△44
構築物		324		324		
減価償却累計額		267	57	271	53	△4
機械装置		1,494		1,426		
減価償却累計額		1,280	214	1,206	220	5
船舶		6,799		5,751		
減価償却累計額		6,191	608	5,218	532	△75
車両運搬具		86		37		
減価償却累計額		82	4	35	1	△2
工具器具・備品		995		973		
減価償却累計額		846	149	831	141	△7
土地			13,110		14,893	1,783
有形固定資産合計			19,824		21,478	1,654

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
借地権			1		1	—
その他			142		128	△13
無形固定資産合計			143		129	△13
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			10,742		10,009	△733
関係会社株式			1,685		1,685	—
長期貸付金			3,080		—	△3,080
従業員に対する長期貸付金			1		0	△0
関係会社長期貸付金			2,695		2,723	28
破産債権、更生債権等			259		150	△108
繰延税金資産			4,114		1,011	△3,103
長期保証金			1,166		949	△216
その他			862		791	△71
貸倒引当金			△442		△449	△6
投資その他の資産合計			24,166		16,871	△7,294
固定資産合計			44,133	38.3	38,480	△5,653
Ⅲ 繰延資産						
社債発行費			25		40	15
繰延資産合計			25	0.0	40	15
資産合計			115,137	100	107,837	△7,299

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		11,869		14,638		2,769
工事未払金		13,347		10,894		△2,453
不動産事業等未払金		244		149		△95
社債(1年以内償還予定)		852		1,132		280
短期借入金		17,994		24,601		6,607
未払金		650		824		173
未払法人税等		119		96		△22
未成工事受入金等		10,893		11,285		392
預り金		4,798		3,289		△1,509
賞与引当金		452		403		△49
完成工事補償引当金		33		53		19
工事損失引当金		—		409		409
その他		450		258		△191
流動負債合計		61,706	53.6	68,036	63.1	6,329
II 固定負債						
社債		1,918		2,546		628
長期借入金		8,390		5,172		△3,218
再評価に係る繰延税金負債		1,601		2,735		1,133
退職給付引当金		2,838		2,881		43
役員退職慰労引当金		171		—		△171
開発事業損失引当金		310		1,505		1,195
その他		210		265		55
固定負債合計		15,440	13.4	15,106	14.0	△334
負債合計		77,147	67.0	83,143	77.1	5,995
(資本の部)						
I 資本金						
資本金		15,431	13.4	—	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		3,857		—		—
その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		12,222		—		—
自己株式処分差益		1,956		—		—
資本剰余金合計		18,036	15.7	—	—	—
III 利益剰余金						
当期末処分利益		1,512		—		—
利益剰余金合計		1,512	1.3	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
IV 土地再評価差額金			218	0.2	—	—	—
V その他有価証券評価 差額金			3,481	3.0	—	—	—
VI 自己株式			△690	△0.6	—	—	—
資本合計			37,989	33.0	—	—	—
負債資本合計			115,137	100	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	15,431	14.3	—
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		—			3,857		
(2)その他資本剰余金		—			14,178		
資本剰余金合計			—	—	18,036	16.7	—
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—			△10,589		
利益剰余金合計			—	—	△10,589	△9.8	—
4 自己株式			—	—	△691	△0.6	—
株主資本合計			—	—	22,188	20.6	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金			—	—	3,232	3.0	—
2 土地再評価差額金			—	—	△725	△0.7	—
評価・換算差額等合計			—	—	2,506	2.3	—
純資産合計			—	—	24,694	22.9	—
負債純資産合計			—	—	107,837	100	—

5- (2).比較損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較 増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		81,044		76,246		
不動産事業等売上高		12,809	93,853	2,864	79,111	△14,742
II 売上原価						
完成工事原価		79,451		71,492		
不動産事業等売上原価		9,056	88,508	1,967	73,460	△15,048
売上総利益						
完成工事総利益		1,592		4,753		
不動産事業等総利益		3,753	5,345	897	5,650	305
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬		205		251		
従業員給料手当		1,170		2,668		
賞与引当金繰入額		77		168		
退職金		6		12		
退職給付費用		147		368		
役員退職慰労引当金繰入額		36		8		
法定福利費		186		401		
福利厚生費		78		141		
修繕維持費		18		30		
事務用品費		35		78		
通信交通費		202		475		
動力用水光熱費		30		42		
調査研究費		56		150		
広告宣伝費		121		139		
貸倒引当金繰入額		—		2		
交際費		55		150		
寄付金		29		33		
地代家賃		278		411		
減価償却費		63		85		
租税公課		271		259		
保険料		36		37		
雑費		411	3,519	529	6,447	2,928
営業利益			1,826		—	—
営業損失			—		796	△1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較 増減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
受取利息		94		102		
受取配当金		107		86		
為替差益		35		—		
その他		103	340	68	257	0.3
V 営業外費用						
支払利息		749		730		
その他		99	849	87	818	1.0
経常利益			1,316		—	—
経常損失			—		1,357	△1.7
VI 特別利益						
前期損益修正益		87		114		
固定資産売却益		3		29		
投資有価証券売却益		476		283		
その他		5	572	28	456	0.6
VII 特別損失						
前期損益修正損		279		153		
固定資産売却損		5		50		
固定資産除却損		9		16		
減損損失		175		—		
開発事業損失引当金繰 入額		—		1,195		
棚卸不動産評価損		—		4,045		
その他		291	761	1,100	6,562	8.3
税引前当期純利益			1,127		—	—
税引前当期純損失			—		7,463	△9.4
法人税、住民税及び事 業税		118		117		
法人税等調整額		567	686	3,950	4,067	5.2
当期純利益			440		—	—
当期純損失			—		11,531	△14.6
前期繰越利益			347		—	—
土地再評価差額金取崩 額			723		—	—
当期未処分利益			1,512		—	—

5－(3).利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
当期末処分利益			1,512
利益処分数額			
株主配当金 (1株につき)		370 (3円)	370
次期繰越利益			1,141

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	15,431	3,857	14,178	18,036	1,512	1,512	△690	34,289
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△370	△370		△370
当期純損失					△11,531	△11,531		△11,531
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					△199	△199		△199
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）								
当事業年度中の変動額合計（百万円）	—	—	—	—	△12,101	△12,101	△0	△12,101
平成19年3月31日 残高（百万円）	15,431	3,857	14,178	18,036	△10,589	△10,589	△691	22,188

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	3,481	218	3,699	37,989
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△370
当期純損失				△11,531
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△199
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	△249	△944	△1,193	△1,193
当事業年度中の変動額合計（百万円）	△249	△944	△1,193	△13,295
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,232	△725	2,506	24,694

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. 受注・売上・繰越工事分類表

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

区分	前期 (17. 4～18. 3)		当期 (18. 4～19. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	23,552	30.0	28,223	37.6	4,671	19.8
陸上土木	24,939	31.8	20,764	27.6	△4,174	△16.7
建築	29,001	37.0	25,765	34.3	△3,236	△11.2
建設事業 計	77,494	98.8	74,753	99.5	△2,740	△3.5
開発事業等	956	1.2	366	0.5	△590	△61.7
合計	78,451	100.0	75,120	100.0	△3,330	△4.2

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区分	前期 (17. 4～18. 3)		当期 (18. 4～19. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	28,044	29.9	25,553	32.3	△2,490	△8.9
陸上土木	22,779	24.3	23,993	30.3	1,213	5.3
建築	30,219	32.2	26,699	33.8	△3,520	△11.6
完成工事高 計	81,044	86.4	76,246	96.4	△4,797	△5.9
不動産売上高	11,845	12.6	2,545	3.2	△9,300	△78.5
開発事業等売上高	964	1.0	319	0.4	△645	△66.9
合計	93,853	100.0	79,111	100.0	△14,742	△15.7

(3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前期 (17. 4～18. 3)		当期 (18. 4～19. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	42,379	43.1	45,048	46.5	2,669	6.3
陸上土木	28,845	29.3	25,616	26.4	△3,228	△11.2
建築	27,169	27.6	26,235	27.0	△933	△3.4
建設事業 計	98,393	100.0	96,900	99.9	△1,492	△1.5
開発事業等	2	0.0	49	0.1	47	2366.9
合計	98,395	100.0	96,949	100.0	△1,445	△1.5